



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社 トーモク  
 コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,410	5.9	△914	—	△676	—	△560	—
26年3月期第1四半期	29,658	3.8	△253	—	△7	—	△207	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △593百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 110百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△5.99	—
26年3月期第1四半期	△2.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	127,426	49,838	37.7
26年3月期	130,856	50,908	37.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 47,978百万円 26年3月期 49,073百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	1.8	1,400	△32.6	1,600	△36.0	800	△39.2	8.56
通期	157,000	4.4	7,300	7.8	7,500	3.4	4,000	81.2	42.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	96,707,842 株	26年3月期	96,707,842 株
27年3月期1Q	3,251,220 株	26年3月期	3,249,083 株
27年3月期1Q	93,457,269 株	26年3月期1Q	93,481,334 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、4月の消費税率の引上げ後、耐久財などの個人消費を中心に駆け込み需要の反動減が現れていますが、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に、設備投資を含め堅調に推移しています。雇用・所得環境の明確な改善を伴いながら、国内経済は緩やかな回復基調を続けています。然しながら欧州債務問題、中国の過剰設備や過剰債務問題、新興国・資源国の経済の動向など、今後の展開によっては日本経済に大きな影響を与えるものと考えられます。

その中で当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は31,410百万円（前年同期比5.9%増）、経常損失は676百万円（前年同期は経常損失7百万円）、四半期純損失は560百万円（前年同期は四半期純損失207百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 〔段ボール〕

段ボールの需要は、国内経済が総じて緩やかな回復傾向にある中、消費税率の引上げ後には反動減もありましたが、期間中では前年同期並みになる見通しとなりました。

当社グループの段ボール生産量は、前年同期比若干上回りました。

段ボールの売上高は20,012百万円（前年同期比2.5%減）となり、原燃料のコストアップもあって営業利益は1,065百万円（同43.9%減）となりました。

#### 〔住宅〕

住宅市場においても、住宅の安全・安心に対する関心が高いことや雇用・所得環境の明確な改善などに加え金利や地価の先高観などにより住宅投資への意欲の高まりがあるものの、持家の住宅着工戸数は、4月に実施された消費税率の引上げによる駆け込み需要とその後の反動減の影響がみられました。

住宅の売上高は5,966百万円（前年同期比53.4%増）となりましたが、施工コストの上昇や売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は2,034百万円（前年同期は営業損失2,308百万円）となりました。

#### 〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、取扱量の増加により売上高は5,430百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、物流業界のドライバー不足や燃料費の高騰により費用が増加し営業利益は258百万円（同25.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末比3,429百万円減少し127,426百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少により前連結会計年度末比2,359百万円減少の77,588百万円となり、純資産の部は利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末比1,070百万円減少の49,838百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績を踏まえ、第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日に発表いたしました業績予想の達成に引続き努めてまいりますので、これを変更していません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお持分法適用会社においては、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、投資その他の資産の「その他」が212百万円減少し、退職給付に係る負債が271百万円及び投資有価証券が145百万円それぞれ増加するとともに、利益剰余金が156百万円減少しております。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,305	9,938
受取手形及び売掛金	24,667	25,507
たな卸資産	11,610	14,402
その他	4,663	5,407
貸倒引当金	△74	△80
流動資産合計	60,172	55,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,933	18,555
機械装置及び運搬具（純額）	11,902	11,606
土地	24,795	24,824
その他（純額）	2,925	1,791
有形固定資産合計	55,556	56,778
無形固定資産	404	463
投資その他の資産		
投資有価証券	9,750	10,070
その他	5,237	5,204
貸倒引当金	△265	△266
投資その他の資産合計	14,722	15,008
固定資産合計	70,684	72,250
資産合計	130,856	127,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,192	13,860
短期借入金	2,052	2,790
1年内返済予定の長期借入金	7,111	6,882
未払法人税等	1,176	164
賞与引当金	1,826	849
課徴金引当金	1,688	1,686
その他の引当金	365	331
その他	8,779	9,517
流動負債合計	39,193	36,082
固定負債		
長期借入金	31,790	32,441
退職給付に係る負債	3,107	3,399
その他の引当金	615	582
その他	5,240	5,082
固定負債合計	40,754	41,505
負債合計	79,947	77,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	23,067	22,070
自己株式	△677	△677
株主資本合計	47,198	46,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,374
繰延ヘッジ損益	113	57
為替換算調整勘定	36	△24
退職給付に係る調整累計額	383	370
その他の包括利益累計額合計	1,874	1,777
少数株主持分	1,835	1,859
純資産合計	50,908	49,838
負債純資産合計	130,856	127,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	29,658	31,410
売上原価	23,992	26,339
売上総利益	5,666	5,070
販売費及び一般管理費	5,919	5,985
営業損失(△)	△253	△914
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	72
持分法による投資利益	128	116
雑収入	159	142
営業外収益合計	361	330
営業外費用		
支払利息	72	57
固定資産賃貸費用	29	26
雑損失	13	9
営業外費用合計	115	92
経常損失(△)	△7	△676
特別利益		
受取保険金	-	96
特別利益合計	-	96
特別損失		
災害による損失	-	158
固定資産処分損	53	22
減損損失	9	8
投資有価証券評価損	47	-
その他	-	6
特別損失合計	109	196
税金等調整前四半期純損失(△)	△117	△776
法人税、住民税及び事業税	440	207
法人税等調整額	△421	△489
法人税等合計	19	△281
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△136	△494
少数株主利益	70	65
四半期純損失(△)	△207	△560



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△136	△494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	32
繰延ヘッジ損益	△12	△55
為替換算調整勘定	76	△70
退職給付に係る調整額	-	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	247	△98
四半期包括利益	110	△593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	△656
少数株主に係る四半期包括利益	72	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,535	3,888	5,234	29,658	—	29,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	20	858	921	△921	—
計	20,577	3,909	6,093	30,580	△921	29,658
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,898	△2,308	345	△64	△189	△253

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△189百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,012	5,966	5,430	31,410	—	31,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	0	965	1,144	△1,144	—
計	20,190	5,967	6,396	32,554	△1,144	31,410
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,065	△2,034	258	△711	△203	△914

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△203百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△219百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。